

平成 24 年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 11 日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 大
 コード番号 6432 URL http://www.takeuchi-mfg.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 明雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 神山 輝夫 TEL 0268-81-1100
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 7 月 14 日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 1 四半期	8,767	11.4	26	—	185	—	6	—
23 年 2 月期第 1 四半期	7,870	68.5	△67	—	△279	—	△364	—

	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	0.40	—
23 年 2 月期第 1 四半期	△22.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 1 四半期	44,607	26,593	59.6	1,628.34
23 年 2 月期	42,743	26,372	61.7	1,614.80

(参考) 自己資本 24 年 2 月期第 1 四半期 26,593 百万円 23 年 2 月期 26,372 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24 年 2 月期	—	—	—	—	—
24 年 2 月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

24 年 2 月期の期末の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成 24 年 2 月期の連結業績予想 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	21,300	15.9	600	122.6	610	—	350	—	21.43
通 期	42,500	21.7	1,140	—	1,190	—	660	—	40.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期1Q	16,333,000株	23年2月期	16,333,000株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	1,058株	23年2月期	1,032株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年2月期1Q	16,331,946株	23年2月期1Q	16,331,986株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 平成24年2月期の期末配当は、現時点では未定であります。期末配当の見通しの決定は、第2四半期の業績が確定し、下期の見通しが立つ10月頃を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主力市場である米国、欧州及び中国市場の当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）の経済は、米国におきましては、住宅差押物件の増加により在庫が高止まりし住宅市場は軟調に推移しておりますが、雇用改善が進み景気は回復基調を維持しております。欧州におきましては、輸出増を背景に堅調に成長するドイツ及びフランスと、弱めの成長にとどまったスペイン、イタリア、さらにソブリン問題に苦しみ低迷を続けるポルトガル、ギリシャ等、欧州域内格差が鮮明に現れました。中国におきましては、投資を中心に内需が拡大したことから引き続き高い成長を続けておりますが、食料品、不動産価格の高騰は政府のインフレ抑制策の下でも収まっておらず、さらなる金融引締めによる企業活動への影響も懸念されております。

当社グループが属する建設機械業界におきましては、前年同期と比較して、米国及び欧州で需要は増加しましたが、中国では金融引締め等により需要は減少しました。

このような環境の中で当社グループの米国及び欧州での当第1四半期連結会計期間のミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数は、景気回復によって需要が増加したことから販売強化に取り組んだことにより、前年同期と比較して増加しました。一方中国におきましては、需要が減少したことにより当第1四半期連結会計期間のミニショベル及び油圧ショベルの販売台数は、前年同期と比較して減少しました。さらに、リーマンショック以降の持続的な円高局面は、当社グループ製品の利益率の低下をもたらしております。これらの状況に対処するため、当社グループは、部品の中国等からの海外調達及び設計の見直しによる原価低減を引き続き実施しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は販売台数の増加により、87億6千7百万円（前年同期比11.4%増加）になりました。

利益面につきましては、円高により外貨建売上の円換算額が目減りしましたが、販売台数が増加し売上高が増加したこと及び、原価並びに販売費及び一般管理費の低減により、営業利益は2千6百万円（前年同期は、6千7百万円の営業損失）となりました。経常損益は、中国子会社の円建債務について当第1四半期連結会計期間末の為替相場が、前連結会計年度末に対して円安になったことなどにより1億4千6百万円の為替差益が発生し、1億8千5百万円（前年同期は、2億7千9百万円の経常損失）の経常利益になりました。四半期純利益は、税金費用を1億4千9百万円計上したことなどにより、6百万円（前年同期は、3億6千4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

日本では、欧州向けミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は37億6百万円（前年同期比3.5%増加）と増加しましたが、持続的な円高により売上高が目減りし売上原価率が高止まっていることにより、5千7百万円のセグメント損失となりました。

② 米国

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は21億9千1百万円（前年同期比84.9%増加）、セグメント利益は2億5百万円となりました。

③ 英国

英国では、ミニショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は10億3千2百万円（前年同期比22.4%増加）、セグメント利益は、6千4百万円となりました。

④ フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は8億1千万円（前年同期比36.7%増加）、セグメント利益は9千万円となりました。

⑤ 中国

中国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少したことにより、売上高は10億2千6百万円（前年同期比38.5%減少）、セグメント利益は2千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千4百万円増加し、446億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が12億9千8百万円増加、販売の増加に伴い受取手形及び売掛金が2億5千6百万円増加及びたな卸資産が2億1千7百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億4千2百万円増加し、180億1千3百万円となりました。これは主に、生産台数が増加したことにより支払手形及び買掛金が6億3千7百万円増加及び短期借入金が増加したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円増加し、265億9千3百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が2億2千9百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ14億6千9百万円増加し、101億8千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は6億1百万円(前年同期は、7億5千6百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億5千6百万円、減価償却費1億6千2百万円及び仕入債務の増加額1億7千3百万円の収入などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は4千7百万円(前年同期は、2億3百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億3千万円などの支出がありましたが、定期預金の純減少額1億7千万円などの収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は6億9千7百万円(前年同期は、6億2千8百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額6億9千9百万円の収入などによるものです。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成23年5月24日に発表しました業績予想から変更はありません。詳細は、平成23年5月24日発表の「平成24年2月期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=83円、1英ポンド=133円、1ユーロ=116円、1人民元=12.6円を前提としております。

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は1,204千円、税金等調整前四半期純利益は、31,586千円減少しております。

②表示基準の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4)継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,713,659	9,415,375
受取手形及び売掛金	15,126,340	14,870,210
商品及び製品	6,472,525	6,944,188
仕掛品	1,500,745	1,241,166
原材料及び貯蔵品	2,318,174	1,888,142
繰延税金資産	150,344	167,141
その他	472,976	417,117
貸倒引当金	△153,738	△110,521
流動資産合計	36,601,026	34,832,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,554,094	3,483,241
機械装置及び運搬具(純額)	1,099,936	1,129,498
土地	2,260,444	2,224,440
その他(純額)	314,654	276,627
有形固定資産合計	7,229,129	7,113,808
無形固定資産	273,823	280,778
投資その他の資産		
その他	663,490	677,330
貸倒引当金	△160,113	△161,396
投資その他の資産合計	503,376	515,934
固定資産合計	8,006,330	7,910,521
資産合計	44,607,356	42,743,340

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,847,400	13,209,660
短期借入金	1,814,175	1,103,468
未払法人税等	120,275	57,682
賞与引当金	110,656	47,431
製品保証引当金	382,954	372,448
その他	1,175,216	1,167,903
流動負債合計	17,450,679	15,958,595
固定負債		
退職給付引当金	52,584	42,139
役員退職慰労引当金	220,731	218,314
債務保証損失引当金	123,183	101,902
その他	166,240	49,567
固定負債合計	562,740	411,924
負債合計	18,013,420	16,370,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	21,859,265	21,852,757
自己株式	△3,214	△3,188
株主資本合計	29,120,664	29,114,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,438	△5,670
為替換算調整勘定	△2,506,289	△2,735,691
評価・換算差額等合計	△2,526,727	△2,741,361
純資産合計	26,593,936	26,372,821
負債純資産合計	44,607,356	42,743,340

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	7,870,735	8,767,699
売上原価	6,755,556	7,662,892
売上総利益	1,115,178	1,104,807
販売費及び一般管理費		
運搬費	229,326	250,859
製品保証引当金繰入額	80,184	50,147
貸倒引当金繰入額	115,605	42,680
債務保証損失引当金繰入額	9,716	17,904
役員報酬	31,441	33,555
給料及び手当	242,762	253,727
賞与引当金繰入額	11,473	15,430
退職給付費用	10,434	12,531
役員退職慰労引当金繰入額	2,521	2,417
その他	448,869	399,169
販売費及び一般管理費合計	1,182,335	1,078,424
営業利益又は営業損失(△)	△67,156	26,383
営業外収益		
受取利息	5,466	6,879
補助金収入	27,000	30,000
為替差益	—	146,253
その他	11,242	14,878
営業外収益合計	43,708	198,011
営業外費用		
支払利息	5,569	28,036
為替差損	240,863	—
その他	9,780	10,837
営業外費用合計	256,214	38,874
経常利益又は経常損失(△)	△279,662	185,520
特別利益		
固定資産売却益	—	2,773
特別利益合計	—	2,773
特別損失		
固定資産売却損	828	1,373
固定資産除却損	900	199
投資有価証券評価損	208	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,382
特別損失合計	1,936	31,955
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△281,599	156,338
法人税、住民税及び事業税	△4,715	104,815
法人税等調整額	87,728	45,015
法人税等合計	83,013	149,830
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,508
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△364,612	6,508

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△281,599	156,338
減価償却費	189,382	162,769
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115,938	36,989
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,589	63,225
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,723	6,890
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,092	10,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,368	2,417
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	9,716	17,904
受取利息及び受取配当金	△5,466	△6,879
支払利息	5,569	28,036
為替差損益(△は益)	58,072	38,109
投資有価証券評価損益(△は益)	208	—
固定資産売却損益(△は益)	828	△1,399
固定資産除却損	900	199
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,382
売上債権の増減額(△は増加)	△4,466,569	△39,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	223,509	5,239
仕入債務の増減額(△は減少)	3,330,038	173,354
その他の資産の増減額(△は増加)	△16,699	△53,356
その他の負債の増減額(△は減少)	50,827	22,606
その他	△390	—
小計	△756,327	654,188
利息及び配当金の受取額	5,091	7,042
利息の支払額	△2,302	△25,890
法人税等の支払額	△3,023	△34,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△756,561	601,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△244,100	170,900
有形固定資産の取得による支出	△6,596	△130,908
有形固定資産の売却による収入	48,901	4,893
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△4,000
貸付けによる支出	△220	△500
貸付金の回収による収入	554	1,043
その他	△154	6,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,114	47,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	372,353	699,470
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	—
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△150	△1,654
リース債務の返済による支出	△378	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,176	697,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,486	123,121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,634,338	1,469,183
現金及び現金同等物の期首残高	7,035,692	8,717,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,401,354	10,186,962

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	建設機械事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,714,614	156,121	7,870,735	—	7,870,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,714,614	156,121	7,870,735	—	7,870,735
営業利益又は営業損失(△)	61,546	5,231	66,778	△133,934	△67,156

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設機械事業・・・ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー等

その他事業・・・攪拌機

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,580,418	1,185,620	1,436,720	1,667,976	7,870,735	—	7,870,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,715,174	53,909	—	7,499	2,776,584	△2,776,584	—
計	6,295,593	1,239,530	1,436,720	1,675,476	10,647,320	△2,776,584	7,870,735
営業利益又は営業損失(△)	△284,392	28,134	56,438	149,438	△50,381	△16,775	△67,156

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

欧州・・・英国、フランス

アジア・・・中国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,219,625	4,412,893	1,667,976	241,063	7,541,559
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	7,870,735
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	56.1	21.2	3.0	95.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(追加情報)

従来、アジア地域は「その他」に含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高に占める割合が高くなり、今後もその傾向が予想されるため、「アジア」として区分掲記しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「アジア」の海外売上高は425,821千円、連結売上高に占める割合は9.1%であります。

2. 各区分に属する主な国又は地域。

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・オーストリア、ドイツ、英国、フランス
- (3) アジア・・・中国

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
外部顧客への売上高	3,706,478	2,191,707	1,032,028	810,995	1,026,489	8,767,699	—	8,767,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,686,726	—	35,753	34	1,991	3,724,506	△3,724,506	—
計	7,393,205	2,191,707	1,067,782	811,030	1,028,481	12,492,206	△3,724,506	8,767,699
セグメント利益又は損失 (△)	△57,999	205,223	64,418	90,510	23,500	325,654	△299,271	26,383

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△299,271千円には、セグメント間取引消去△169,316千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,955千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。